

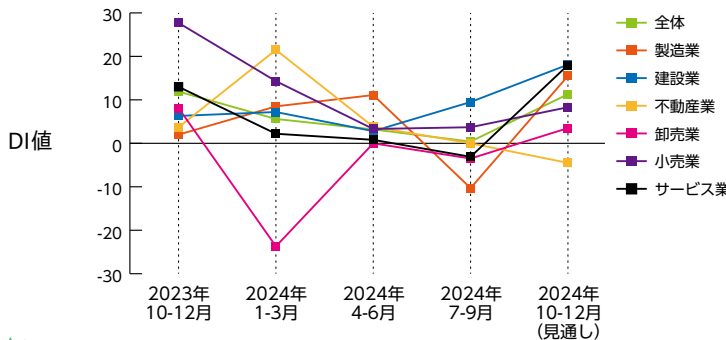
第89回調査実施概要

1.調査時期：2024年10月1日～10月18日 2.対象期間：2024年7月～2024年9月期、および2024年10月～2024年12月期見通し 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,489社) ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 5.回収状況：合計523社(回収率=15.0%) 製造業…58社・不動産業…67社・小売業(飲食業含む)…108社・建設業…105社・卸売業…57社・サービス業…128社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問い合わせ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461

業種別の動向

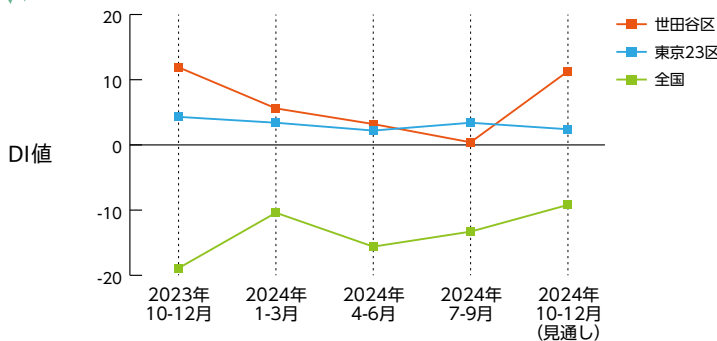
今期の業種別DIは「建設業」+9.5(前期比+6.7)、「小売業」+3.7(同+0.4)の2業種でポイントが改善したが、それ以外は悪化した。大きく悪化したのは「製造業」▲10.3(同▲21.4)で20ポイント以上減少した。来期は「不動産業」▲4.5(当期比▲4.5)のみ減少、それ以外の5業種は増加する見通し。なかでも「製造業」+15.5(同+25.8)、「サービス業」+18.0(同+21.1)は20ポイント以上増加する見通し。



業種	2023年10-12月	2024年1-3月	2024年4-6月	2024年7-9月	2024年10-12月(見通し)
全体	11.9	5.7	3.2	0.4	11.3
製造業	2.0	8.5	11.1	▲10.3	15.5
建設業	6.3	7.2	2.8	9.5	18.1
不動産業	3.7	21.5	3.8	0.0	▲4.5
卸売業	8.1	▲23.7	0.0	▲3.5	3.5
小売業	27.7	14.3	3.3	3.7	8.3
サービス業	13.0	2.2	0.8	▲3.1	18.0

東京都・全国との比較

今期は「全国」(▲13.3ポイント、前期比+2.3)、「東京23区」(+3.4ポイント、同+1.2)のポイントが増加したが、「世田谷区」は(+0.4ポイント、同▲2.8)と減少した。来期見通しは「世田谷区」(+11.3ポイント、当期比+10.9)は10ポイント以上、「全国」(▲9.2ポイント、同+4.1)は4ポイント以上の増加、「東京23区」(+2.4ポイント、同▲1.0)は減少する見通し。



地域	2023年10-12月	2024年1-3月	2024年4-6月	2024年7-9月	2024年10-12月(見通し)
世田谷区	11.9	5.7	3.2	0.4	11.3
東京23区	4.3	3.4	2.2	3.4	2.4
全国	▲18.9	▲10.4	▲15.6	▲13.3	▲9.2

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)  
 東京23区 = 「東商けいきょう：業況判断DI」(東京商工会議所)  
 全国 = 「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」  
 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」44.6%(前期比+1.9%ポイント)、2位「人件費の増加」33.5%(同+0.3%ポイント)、3位「人件費以外の経費の増加」27.9%(同▲3.1%ポイント)、4位「従業員の確保難」24.1%(同▲0.6%ポイント)と上位4位までは前回順位と同じ。5位「購買ニーズの変化への対応」14.5%(同+0.7%ポイント)は前回順位6位から上昇、6位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」13.6%(同▲2.4%ポイント)は前回順位5位から下降した。7位「需要の停滞」9.8%(同+0.3%ポイント)は前回順位と同じ。8位「金利負担の増加」9.2%(同+4.5%ポイント)は前回12位から上昇した。同率9位の2項目は「新規参入者の進出や同業者の増加」7.6%(同▲1.5%ポイント)は前回順位8位から下降、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」7.6%(同+0.1%ポイント)は前回順位10位から上昇した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	233	44.6%	— 1	11	生産設備の不足・老朽化	34	6.5%	↓ 9
2	人件費の増加	175	33.5%	— 2	12	大企業(大型店)進出による競争激化	24	4.6%	↑ 13
3	人件費以外の経費の増加	146	27.9%	— 3	13	事業資金の借入難	22	4.2%	↓ 11
4	従業員の確保難	126	24.1%	— 4	14	取引条件の悪化	18	3.4%	— 14
5	購買ニーズの変化への対応	76	14.5%	↑ 6	15	代金回収の悪化	15	2.9%	↑ 16
6	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	71	13.6%	↓ 5	16	在庫の過剰	13	2.5%	↓ 15
7	需要の停滞	51	9.8%	— 7	17	在庫の不足	11	2.1%	↓ 16
8	金利負担の増加	48	9.2%	↑ 12	18	購買力の他地域への流出	7	1.3%	— 18
9	新規参入者の進出や同業者の増加	40	7.6%	↓ 8	19	生産設備の過剰	3	0.6%	— 19
9	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	40	7.6%	↑ 10					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。